

# 年金積立 Jグロース

つみたてJグロース (愛称)

追加型投信 / 国内 / 株式

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

**amova**  
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を  
ムーヴ(move)する



お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

**MIZUHO** みずほ銀行

株式会社みずほ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

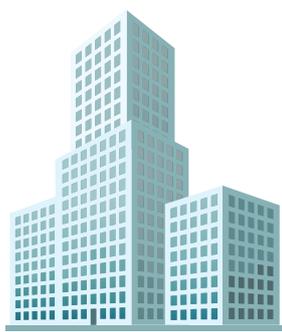
**日興アセットマネジメント**

日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 利益還元成長株とは？

- II 当ファンドでは、利益還元成長株を中心に投資を行なうことにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数）配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- II 利益還元成長株とは①企業の成長が期待できることに加え、②配当や自社株買いなどの株主への利益還元が期待される株式を指します。

利益還元成長株(当ファンドにおけるイメージ)



# 利益還元成長株



株主への利益還元に積極的な企業は利益水準の向上を見込んでいる(≒今後の成長を見込んでいる)企業と考えられるため、企業の配当政策などに注目します。

持続的成長やモメンタム成長が期待できる企業に注目します。

## 当ファンドが着目する利益成長パターン

- II 当ファンドは、他社の参入が困難な独自のビジネスモデルを持ち、景気変動の影響をさほど受けずに「持続的成長」が期待できる企業群、および、景気変動の波を一時的に受けるものの、それを乗り越え成長し続ける「モメンタム成長」の企業群を主な投資対象とします。

企業によって異なるさまざまな利益成長パターン

当ファンドの主な投資対象となる企業群

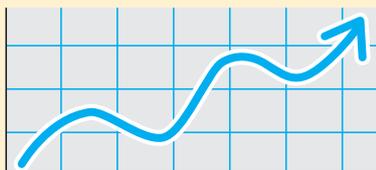
### 1. 持続的成長



景気変動の影響をさほど受けずに成長を維持する企業

安定的な株価上昇を見込みやすい

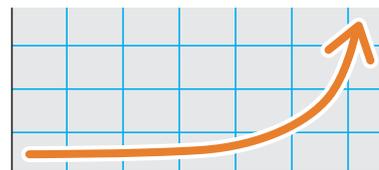
### 2. モメンタム成長



景気変動を乗り越えながら成長を持続していく企業

安定的な株価上昇を見込みやすい

### 3. エマージング成長



短期的に急成長する企業

急成長する一方、競争激化により株価上昇が止まるリスクもある

※エマージング成長企業にも投資を行なう場合があります。

※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

# 中長期でTOPIXを上回るパフォーマンス

- 当ファンドの設定来のパフォーマンスは、ITバブル崩壊やリーマン・ショックなどの大幅な調整局面を乗り越え、TOPIX (配当込み) を上回って推移しています。
- 特に2009年以降では、リーマン・ショック後の市場回復局面や、アベノミクスを背景に市場が大幅高となった局面を捉え、良好なパフォーマンスとなりました。

様々な局面を乗り越え、良好なパフォーマンスとなった「つみたて」グロース

当ファンドの基準価額とTOPIX (配当込み) の推移  
(2001年10月31日(設定日)~2024年12月30日)



過去10年の基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)と  
TOPIX (配当込み)の年間収益率

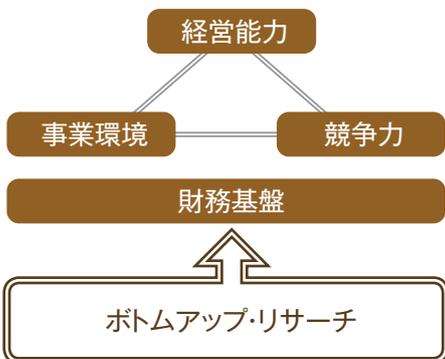
|       | 当ファンド  | TOPIX  |
|-------|--------|--------|
| 2015年 | 17.0%  | 12.1%  |
| 2016年 | -1.8%  | 0.3%   |
| 2017年 | 30.6%  | 22.2%  |
| 2018年 | -17.6% | -16.0% |
| 2019年 | 26.2%  | 18.1%  |
| 2020年 | 17.9%  | 7.4%   |
| 2021年 | 10.8%  | 12.7%  |
| 2022年 | -7.5%  | -2.5%  |
| 2023年 | 22.8%  | 28.3%  |
| 2024年 | 19.2%  | 20.5%  |

# 良好なパフォーマンスを獲得できた要因とは？

- ファンドマネージャーとアナリストが一体となってボトムアップ・リサーチを行ない、経営能力や競争力などを分析することで、継続した成長が期待できる企業を発掘したことに加え、継続保有するという方針を一貫したことが、良好なパフォーマンスの獲得につながったと考えています。

## 銘柄選定のポイント

財務基盤をはじめ、経営能力、事業環境、競争力を見極めることを重要なポイントとしています。



## 奏功した投資戦略の例

### 安倍政権成立後の上昇相場



アベノミクスの恩恵が期待されるセクターをオーバーウェイトして良好なパフォーマンスを獲得

|          |                |
|----------|----------------|
| 大胆な金融緩和  | ▶ 不動産やノンバンク    |
| 機動的な財政政策 | ▶ 建設など公共投資関連企業 |
| 円高の是正    | ▶ 自動車など輸出関連企業  |

### 2015年中ごろからの軟調な相場



更なる円安・米ドル高は難しいと考え、投資の重点を輸出関連企業から内需関連企業に移したことで、下落幅は限定的に

|          |             |
|----------|-------------|
| 独自のサービス  | ▶ 内需関連企業    |
| 競争力が高い製品 | ▶ ヘルスケア関連企業 |

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドマネージャーからのメッセージ



**持続的な賃上げによって  
日本の実質賃金がプラスに転じることが重要と考えます。**

国内経済は、ウクライナや中東の情勢不安が継続していることや、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の物価上昇など、懸念材料はあるものの、家計の余剰貯蓄や賃金上昇による所得環境の改善を受けた個人消費の増加、企業の根強い設備投資意欲などを背景に、回復基調が継続すると予想しています。加えて、政府による給付金支給などの経済対策なども、消費活動の持ち直しに寄与すると考えられます。なお、2025年末にかけて、日銀は政策金利を中立水準に向けて慎重に引き上げると想定しています。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景とした良好な企業業績が株価の下支えになると考えています。また、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向などは、国内株式市場の追い風となっています。2024年12月には、自動車セクターにおいて業界再編に向けた動きや巨額の自社株買い

計画が好感され、関連する自動車株が大きく上昇する動きもみられました。資本効率改善に向けた動きは2025年も国内株式市場を下支えするとみられます。米国の新政権による関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本は中国や欧州に比べて影響が相対的に低いとみられ、海外投資家による日本株式への評価の見直しも期待されます。ただし当面は、日米を中心とした政治情勢や、日銀の追加利上げに伴う為替動向などに留意が必要と考えており、その動向を注視して行きます。また、引き続き、人件費を中心としたコストアップ等により利益が伸び悩む企業も散見されるようになり、各企業間においても業績格差が一層広がる可能性が高いと考えられることから、個別銘柄の動向にも注視していきます。

当ファンドでは、経済の構造変化に対応して持続的な利益成長を実現できる質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

## 足元で注目する投資テーマやポイント

|| 独自の差別化された技術や製品によって業績を伸ばせる企業に注目しています。

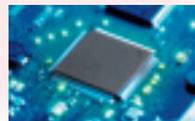
### 社会の様々な課題に対する 解決策を提供する企業

人手不足、少子高齢化、脱炭素化など様々な課題の解決に必要なテクノロジーを開発する企業に注目しています。



### デジタルシフトによる AIを中心とした半導体需要の増加

AI(人工知能)を中心とした半導体需要の増加に対する期待感は今も高まりつつあり、AI向けのデータセンター投資が継続していることに加えて、スマートフォンやPCIにもAIが搭載されることで基本性能の向上とそれに伴う半導体や電子部品の単価上昇なども期待されます。



### グローバルで 強い競争力を持つ日本企業

技術力を強みとして世界シェアの拡大が見込める医療機器メーカー、スポーツ Apparel メーカー、半導体関連メーカーなど、競争力が高い企業に注目しています。



### 日米の政治情勢や 金融政策スタンスの動向

日米を中心とした中央銀行の金融政策スタンスに加え、アメリカ新大統領の政策の方向性や日本における少数与党の政権運営など政治情勢にも注目が集まる可能性が高く、注視していきます。



### 株主還元姿勢の変化

企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針といった株主還元、資本収益性の向上に取り組む企業に注目します。



※写真等はイメージです。

※上記は、当資料作成時点のものであり、今後変更される可能性があります。

# ファンドの特色と運用プロセスについて

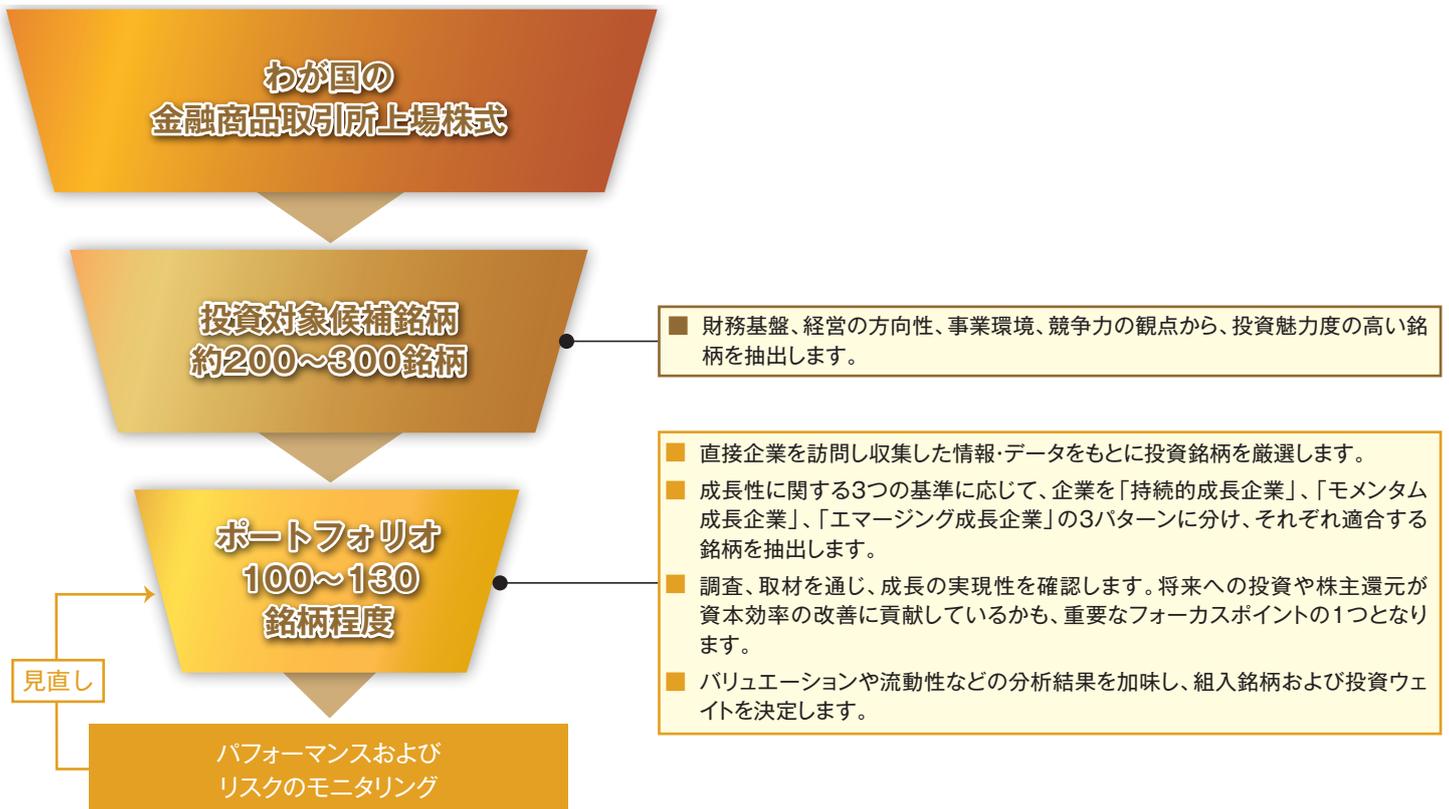
## ファンドの特色

- 1 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資します。**
  - II TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
  - II 今後の成長が期待できる企業、自己資本利益率が高い企業、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資します。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行ないます。**
  - II ファンドマネージャーと豊富な陣容を誇る社内の企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選します。
- 3 株式の実質組入比率は、基本的に高位を維持します。**
  - II 株式の実質組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は基本的に高位を維持し、積極的に投資します。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 運用プロセスについて

II マザーファンドの運用プロセスは以下の通りです。



※上記は2024年6月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。  
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

# 運用実績とポートフォリオの状況

(2024年12月末現在)

## 基準価額と純資産総額の推移

(2001年10月31日(設定日)~2024年12月30日)



**基準価額**  
(税引前分配金再投資ベース)  
**48,659** 円  
(税引前分配金控除後)  
**48,195** 円

**純資産総額**  
**1,023** 億円

### <分配金実績(1万口当たり、税引前)>

| 2020年6月 | 2021年6月 | 2022年6月 | 2023年6月 | 2024年6月 | 設定来累計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 0円      | 0円      | 0円      | 0円      | 0円      | 120円  |

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

### 組入上位10業種

|    | 業種     | 比率     |
|----|--------|--------|
| 1  | 電気機器   | 18.86% |
| 2  | 銀行業    | 9.13%  |
| 3  | 機械     | 7.60%  |
| 4  | 卸売業    | 7.09%  |
| 5  | 情報・通信業 | 6.90%  |
| 6  | 精密機器   | 5.62%  |
| 7  | 小売業    | 5.30%  |
| 8  | 化学     | 4.47%  |
| 9  | サービス業  | 4.45%  |
| 10 | 輸送用機器  | 4.07%  |

### 組入上位10銘柄 (組入銘柄数:104銘柄)

|    | 銘柄            | 業種    | 比率    |
|----|---------------|-------|-------|
| 1  | 日立製作所         | 電気機器  | 4.22% |
| 2  | ソニーグループ       | 電気機器  | 3.16% |
| 3  | トヨタ自動車        | 輸送用機器 | 2.80% |
| 4  | 三菱重工業         | 機械    | 2.56% |
| 5  | アシックス         | その他製品 | 2.47% |
| 6  | 信越化学工業        | 化学    | 2.46% |
| 7  | アドバンテスト       | 電気機器  | 2.37% |
| 8  | リクルートホールディングス | サービス業 | 2.34% |
| 9  | 三井物産          | 卸売業   | 2.33% |
| 10 | 伊藤忠商事         | 卸売業   | 2.29% |

※「組入上位10業種」「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「組入上位10業種」は組入株式の評価額の合計、「組入上位10銘柄」は純資産総額をそれぞれ100%として計算したものです。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# お申込みに際しての留意事項

## リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

●株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

## 流動性リスク

●市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

●投資した企業の経営などに直接間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

●外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意事項

■当資料は、投資者の皆様には「年金積立 Jグロース(愛称:つみたてJグロース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

■分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)

|      |   |
|------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式   |
| 購入単位 | みずほ積立投信: 1千円以上1千円単位<br>※NISA(つみたて投資枠)口座でのお申込みのみ可能です。  |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額  |
| 信託期間 | 無期限(2001年10月31日設定)  |
| 決算日  | 毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)  |
| 収益分配 | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。<br>ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。<br>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。   |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額  |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。  |
| 換金単位 | 1口以上1口単位  |
| 課税関係 | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。<br>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。<br>※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。<br>※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>※配当控除の適用があります。<br>※益金不算入制度は適用されません。<br>※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 |

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### ＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

|         |        |
|---------|--------|
| 購入時手数料  | ありません。 |
| 換金手数料   | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

### ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

|              |   |
|--------------|---|
| 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.902%(税抜0.82%)   |
| その他の費用・手数料   | 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。<br>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

|      |   |
|------|---|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社<br>〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a><br>〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社  |
| 販売会社 | 株式会社みずほ銀行 他   |